

令和元年度 事業実績報告書



第 36 回岩手県海の子絵画展受賞作品から

令和 2 年 10 月

公益財団法人 岩手県漁業担い手育成基金

目 次

○ 岩手県漁業担い手育成基金の概要	1
I 組織	2
II 令和元年度事業実施状況	3
III 実施結果報告	5
1 漁業担い手確保対策事業	
(1) 小中学生漁業体験・学習事業	6
(2) 水産高校等連携育成事業	17
(3) 漁業志向青年等体験学習事業	29
2 漁業担い手確保対策事業	実績なし
3 青年等漁業者資質向上活動支援事業	
(1) 研究グループ等活動事業	
ア 研究実践活動	31
イ 研修活動	40
(2) 青年等交流活動事業	
ア 情報交換会の開催等	41
イ 地区活動実績発表大会	48
(3) 地域リーダー研修事業（漁業士活動等）	50
4 地区漁業担い手対策推進協議会活動事業（ゼロ予算）	54
5 漁業人材育成総合支援事業（国庫）	55
6 いわて水産アカデミー研修状況等	57
IV 助成事業規程集（令和2年3月末現在）	
公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金業務規程	61
公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金業務細則	63
公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金助成事業審査会設置要領	70

○ 岩手県漁業担い手育成基金の概要

1 目的

本基金は、漁業生産を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業を志向する青年等の就業促進及び青少年等の漁業に対する理解の向上や青年等漁業者の漁業経営及び漁家生活等の改善向上を図るための自主的活動等に対して支援を行い、もって本県漁業・漁村の健全な発展に寄与することを目的とする。

2 事業の内容

前記の目的を達成するため、次の事業を行います。

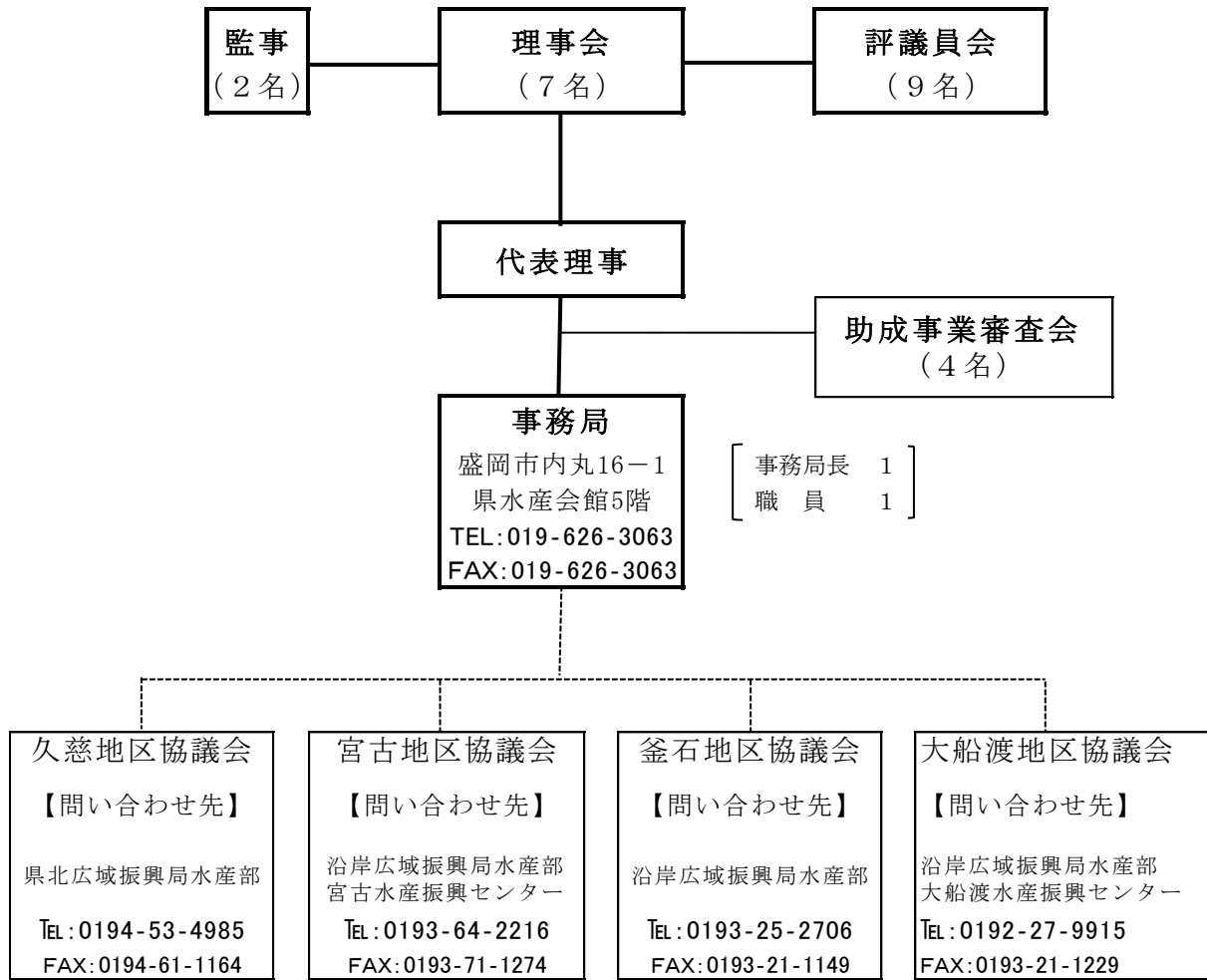
- (1) 漁業担い手の確保に関する支援事業
- (2) 新規漁業就業者等の育成に関する支援事業
- (3) 青年等漁業者の経営等の改善向上に関する組織活動支援事業
- (4) 地区における漁業担い手対策を総合的に推進するための協議会活動支援事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3 基金の概要

- (1) 名 称 公益財団法人 岩手県漁業担い手育成基金
- (2) 設立年月日 平成3年10月1日（平成24年4月1日から公益法人に移行）
- (3) 所在地 盛岡市内丸16番1号（岩手県水産会館内）
- (4) 設立根拠法 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条
- (5) 代表者 岩手県漁業協同組合連合会代表理事会長 大井誠治
- (6) 基本財産 510,000千円
- (7) 出捐状況

区 分	出捐総額 (百万円)	比率 (%)	摘 要
県	250	49	
市 町 村	75	15	沿岸12市町村
漁業団体	175	34	27漁協、連合会等
そ の 他	10	2	海づくり大会寄付金
計	510	100	

1 公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金の組織



役員及び評議員 (R2.3.31現在)

役員

代表理事	大井誠治	県漁連会長
理事	石田亨一	県農林水産部技監
理事	藤島純悦	県漁業共済組合専務
理事	工藤大輔	県議会議員
理事	横山英信	岩手大学教授
理事	小野寺恵	メグミプランニング代表
理事	五日市周三	県内水面漁連専務
監事	佐藤 修	県町村会事務局長
監事	盛合久雄	県信漁連常勤監事

評議員

評議員	細川道弥	県信漁連会長
評議員	門坂繁樹	JF共水連岩手支店長
評議員	佐藤信逸	山田町長
評議員	藤田 敦	県漁業士会副会長
評議員	平子昌彦	Jf漁青連会長
評議員	崎山恵美子	県漁協女性部連絡協議会委員
評議員	金澤広利	県産業教育振興会事務局長
評議員	五日市知香	パイロットフィッシュ代表
評議員	大森正明	㈱エコニクス技術顧問

II 令和元年度事業実施状況

1 概況

東日本大震災発災から9年が経過し、漁船や養殖施設は復旧し、漁港施設等についても概ね復旧しました。しかし令和元年10月の台風19号により沿岸各地で再び大変な被害を受けたものの、国や県、市町村の尽力により復旧工事が進み、本県の漁業生産活動には問題がない状況に至っております。

一方で、漁業生産は、海水温上昇や漁場の変化などより秋さけ、サンマ、スルメイカなど主要な魚の水揚げが大きく減少し、養殖漁業でもワカメの芽落ち、貝毒出荷自主規制期間の長期化などにより生産量が減少、採介藻漁業でもアワビの資源や餌となる天然コンブの減少により水揚量が減少するなど、これまでにない厳しい状況にあります。

漁業就業者は、漁業センサスによれば平成30年約6千人と5年前とほぼ同数であり減少傾向は落ち着きましたが、漁業者の高齢化は着実に進んでおり、漁業担い手の育成確保対策は依然として重要であります。

このような中であって、基金の事業運営については、従来からの基金助成事業に加えて国の漁業人材育成総合支援事業の事業実施機関として本格的に新規就業者の確保・育成に努めました。また、平成31年4月に開講した「いわて水産アカデミー」では、同運営協議会の運営や研修生の活動に積極的に参画支援して参りました。

基金助成事業は、度重なる台風被害や新型コロナウイルス拡散防止対策等により、7件の事業が中止となるなど助成実績は当初配分計画額の55.7%と大幅に下回りました。

また、平成30年度決算において公益目的事業比率が43.5%と公益認定基準を下回ったことから、岩手県経営推進課の指導助言をうけて各事業の組換えを行った結果、令和元年度決算において公益認定基準を上回っております（公益目的事業比率81.6%）。

単位：円、%

事業別	予算額	決算額	達成率	H30 決算額
基金助成事業	4,483,482(34)	2,498,606(27)	55.7	3,757,416(34)
漁業人材育成総合支援事業（国庫）	5,782,686	5,788,000	100.1	6,116,040
計	10,266,168	8,286,606	80.7	9,873,456

注：（ ）は件数

2 事業の実施状況

（1）漁業担い手確保対策事業

① 小中学生漁業体験・学習事業

地域の小中学生を対象とした漁業体験・学習活動に対して助成した。

11件（参加小中学生314名） 助成額 507,451円

② 水産高校等連携育成事業

水産高校等の生徒の技術向上を目的とした現場実習活動等に対して助成した。

2件（参加人数53名） 助成額 328,285円

③ 漁業志向青年等体験学習事業

漁業就業を志向する青年等を対象とした漁業体験学習の開催を支援した。

1 件（参加人数 5 名） 助成額 54,151 円

(2) 漁業担い手育成対策事業

事業実績なし

(3) 青年等漁業者組織活動支援事業

(ア) 研究グループ等活動事業

① 研究実践活動

研究グループ等の研究実践活動動経費に対して助成した。

3 件（参加人数 23 名） 助成額 557,356 円

② 研修活動

研究グループ等の研修活動経費に対して助成した。

1 件（参加人数 2 名） 助成額 83,320 円

(イ) 青年等交流活動事業

① 情報交換会の開催等

都市漁村との交流活動や異業種交流会の開催に対して助成した。

5 件（参加人数 35 名） 助成額 615,099 円

② 地区活動実績発表大会

J F 漁青連支部が主催する地区活動実績発表大会の開催に対して助成した。

1 件（参加人数 42 名） 助成額 70,000 円

(ウ) 地域リーダー研修事業

県漁業士会・支部が主催する研修会、交流会の開催に対して助成した。

3 件（参加人数 41 名） 助成額 172,574 円

(4) 漁業人材育成総合支援事業

国庫補助事業の漁業人材育成総合支援事業（長期研修支援事業等）の実施機関として本県漁業担い手の維持確保に努めた。 事業費 5,788,000 円

事業区分			
	参加機関数	参加者数(人)	事業費(円)
1 漁業就業促進情報提供事業	4	7	288,210
2 長期研修支援事業	受入機関数	研修生(人)	事業費(円)
	5	5	5,040,715
同上事務費等			459,075
合計			5,788,000
3 次世代人材投資(準備型)事業	1	2	2,750,000

(5) いわて水産アカデミー運営協議会への参画事業

いわて水産アカデミー運営協議会（平成 30 年 10 月 12 日設立）に参画し、運営経費の一部を負担するとともに、研修生の募集や現地受入調整等について協力した。

支払負担金 2,002,064 円